

第 5 1 期 計 算 書 類

2023年3月 1日から

2024年2月29日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

日本レストランシステム株式会社

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,178	流 動 負 債	4,410
現 金 及 び 預 金	8,417	買 掛 金	1,187
売 掛 金	1,067	未 払 金	1,246
仕 掛 品	43	未 払 費 用	825
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	587	未 払 法 人 税 等	570
前 払 費 用	475	預 り 金	73
未 収 入 金	613	賞 与 引 当 金	473
貸 付 金	1,355	役 員 賞 与 引 当 金	6
仮 払 金	16	そ の 他	27
貸 倒 引 当 金	△399	固 定 負 債	1,773
固 定 資 産	37,987	退 職 給 付 引 当 金	747
有 形 固 定 資 産	27,898	長 期 未 払 金	234
建 物	10,342	資 産 除 去 債 務	724
構 築 物	653	そ の 他	66
車 両 運 搬 具	6	負 債 合 計	6,184
工 具 器 具 備 品	708	純 資 産 の 部	
土 地	15,193	株 主 資 本	43,896
リ ー ス 資 産	980	資 本 金	3,505
建 設 仮 勘 定	13	資 本 剰 余 金	3,769
無 形 固 定 資 産	24	資 本 準 備 金	3,769
ソ フ ト ウ ェ ア	1	利 益 剰 余 金	36,622
電 話 加 入 権	22	利 益 準 備 金	88
商 標 権	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	36,534
投 資 そ の 他 の 資 産	10,064	別 途 積 立 金	10,900
投 資 有 価 証 券	190	繰 越 利 益 剰 余 金	25,634
関 係 会 社 株 式	702	評 価 ・ 換 算 差 額 等	85
出 資 金	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85
長 期 前 払 費 用	85	純 資 産 合 計	43,982
繰 延 税 金 資 産	338	負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,166
敷 金 保 証 金	8,729		
そ の 他	15		
資 産 合 計	50,166		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2023年3月1日から
2024年2月29日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		45,875
売上原価		11,401
売上総利益		34,474
販売費及び一般管理費		31,700
営業利益		2,773
営業外収益		
受取利息	27	
受取配当金	315	
為替差益	18	
その他	29	389
営業外費用		
その他	3	3
経常利益		3,159
特別利益		
投資有価証券売却益	45	
退店補償金	125	
その他	0	170
特別損失		
減損損失	342	
関係会社株式評価損	245	
固定資産除却損	9	
関係会社貸倒引当金繰入額	365	
その他	9	972
税引前当期純利益		2,357
法人税、住民税及び事業税	528	
法人税等調整額	146	674
当期純利益		1,683

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2023年3月1日から
2024年2月29日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2023年3月1日期首残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	24,550	35,538	42,813
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△600	△600	△600
当期純利益	—	—	—	—	—	1,683	1,683	1,683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,083	1,083	1,083
2024年2月29日残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	25,634	36,622	43,896

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2023年3月1日期首残高	66	66	42,879
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△600
当期純利益	—	—	1,683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19	19	19
事業年度中の変動額合計	19	19	1,102
2024年2月29日残高	85	85	43,982

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 商品、原材料、貯蔵品…最終仕入原価法

(ロ) 仕掛品……………総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物（建物附属設備は除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

(ロ) 建物（建物附属設備は除く）以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

c 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 定額法

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 商標権については、10年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してからおおむね1ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(イ) 小売売上高

小売売上高は、当社の直営店における顧客へのドリンク・フードの販売であります。ドリンク・フードの販売については、顧客に商品を引き渡し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(ロ) 卸売売上高

卸売売上高は、フランチャイズ加盟店等に対する製品等の販売であります。製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(ハ) その他売上高

その他の売上高は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等であります。ロイヤリティ収入については、主にフランチャイズ加盟店の売上高に一定割合を乗じて測定し、その発生時点等を考慮して収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	27,898百万円
無形固定資産	24百万円
減損損失	342百万円

上記の固定資産は主に直営店舗に関連するものであり、減損損失も主に直営店舗に関連するものです。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本とした資産のグルーピングを行っており、各資産又は資産グループについて減損の兆候が認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。

減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる売上高の成長率の将来予測には高い不確実性があり、当該予測は割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 486百万円（繰延税金負債との相殺前）

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2018年2月16日）に定める会社分類に基づき、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	1,457百万円
関係会社に対する短期金銭債務	905百万円
(2) 取締役に対する長期金銭債務	234百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	19,729百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	893百万円
	仕入高	8,542百万円
	販売費及び一般管理費	1,652百万円
	営業取引以外の取引高	330百万円

(2) 減損損失

建物273百万円、その他68百万円に関して投資の回収が見込めなくなったため、減損損失として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	14,999	—	—	14,999

(2) 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	300	20円00銭	2023年2月28日	2023年4月28日
2023年10月10日 臨時株主総会決議	普通株式	300	20円00銭	2023年8月31日	2023年10月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月8日 臨時株主総会決議	普通株式	300	利益剰余金	20円00銭	2024年2月29日	2024年4月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金や敷金保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(D) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(H) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式702百万円）は、下記の表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（百万円）	時 価（百万円）	差 額（百万円）
投資有価証券	190	190	—
敷金保証金	8,729	8,198	△530

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額と、回収までの期間及び国債利回り等を基に割引現在価値法により算定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減損損失及び賞与引当金であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の 関係				
㈱ドトール・日レスホールディングス	東京都 渋谷区	1,000	持株会社	被所有 直接100.0	4名	経営指導	経営指導料	252	—	—

② 子会社および関連会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の 関係				
日本レストランディバリー㈱	東京都 渋谷区	100	食品の卸、配送	所有 直接100.0	3名	食品仕入	食品仕入	6,298	買掛金	555
D&Nレストランサービス(株)	東京都 渋谷区	77	食器類の卸・販売	所有 直接100.0	4名	加工・作成 食器類仕入 店舗メンテナンス	店舗の施工委託	864	未払金	102

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 経営指導料に関しましては、グループ運営費用を基に決定しております。

(b) 食品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス（東京証券取引所に上場）

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,932円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 112円22銭

11. その他の注記

該当事項はありません。

第51期 計算書類に係る附属明細書

2023年3月 1日から

2024年2月29日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

日本レストランシステム株式会社

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 料	12,664
通 勤 費	411
賞与及び賞与引当金繰入	944
退 職 給 付 費 用	74
法 定 福 利 費	1,150
福 利 厚 生 費	21
消 耗 品 費	592
事 務 用 品 費	83
地 代 家 賃	7,798
賃 借 料	222
保 險 料	30
修 繕 費	424
減 価 償 却 費	1,196
リース資産減価償却費	121
旅 費 交 通 費	87
通 信 費	109
水 道 光 熱 費	1,858
支 払 手 数 料	1,179
配 送 費	112
広 告 宣 伝 費	334
租 税 公 課	638
接 待 交 際 費	16
什 器 制 服 費	233
衛 生 管 理 費	710
人 材 開 発 費	230
器 具 備 品 費	40
権 利 金 等 償 却	27
保 証 金 償 却	10
開 店 改 装 費	255
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	0
雑 費	116
合 計	31,700